

東北地域の現状と論点について

2026年3月10日

東北経済産業局

東北地域の現状と将来について

仮定条件による試算例だが、2040年の需給予測は以下2点を示唆。

地域別ミスマッチでマイナスになる可能性

東北

職種間・学歴間ミスマッチが生じる可能性

生産性向上等の需要抑制と多様な人材の確保の両輪。
継続的かつ地道に理解を広げることも重要。

職種間ミスマッチは、既に生じている。
社会で活躍する人材の育成システムを議論をする必要。

地域の産業界と教育界の対話と連携で、ミスマッチを縮小しうる可能性。

教育界



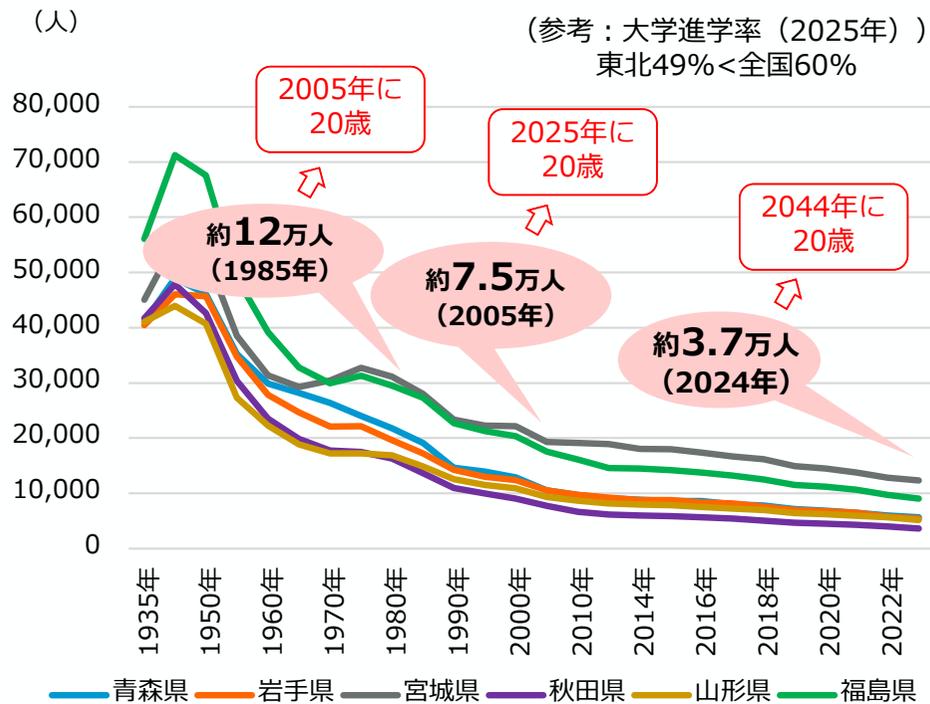
産業界

地域の未来へ

対話と連携は必要か？
地域理解の面的拡大には？
人材を育てる産学連携とは？

東北地域の出生数、学生進路

東北地域の出生数の推移



(出所) 人口動態調査 人口動態統計 確定数 出生

大学等の就職先別の内定者数【2025年3月卒】

高校卒業	進路	各県内	東北内	東北外	
6.8万人	就職	1.4万人	75%	7%	18%
	大学	3.1万人	35%※	21%※	44%※
	短大	0.2万人	69%※	19%※	12%※
	専修	1.3万人	県内率が高いとされる		
	他	0.3万人			

約1.6万人 (23%)

※当該年度に進学した者の出身高校の所在地と進学先の所在地から割合を算定

東北の大学定員 約2.5万人
県内率約**47%**、東北率約**75%**



東北の短大定員 約2.2千人
県内率約**73%**、東北率約**94%**

対象	就職内定者	各県内	各県外
大学	15,245人	33% ※理工系は20%程度?	67%
短大	1,794人	64%	36%
高専	672人	14%	86%
専修	6,285人	51%	49%
		約9千人	約1.4万人

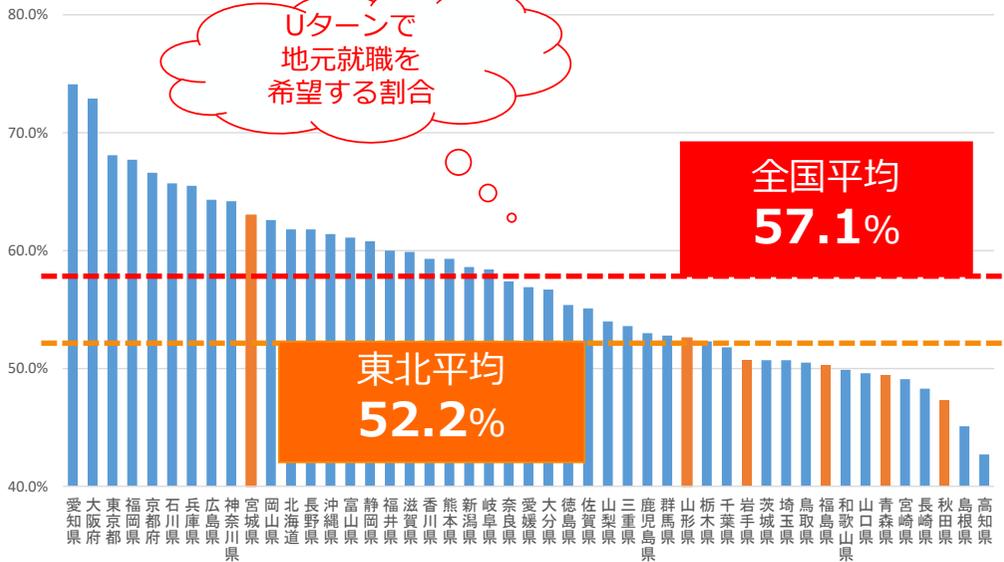
(前提) **地域を理解して、**県外・東北外を選択する人材。
→将来、地域の活躍が期待される人材。

(出所) 学校基本調査、各県労働局公表資料等から東北経済産業局が作成

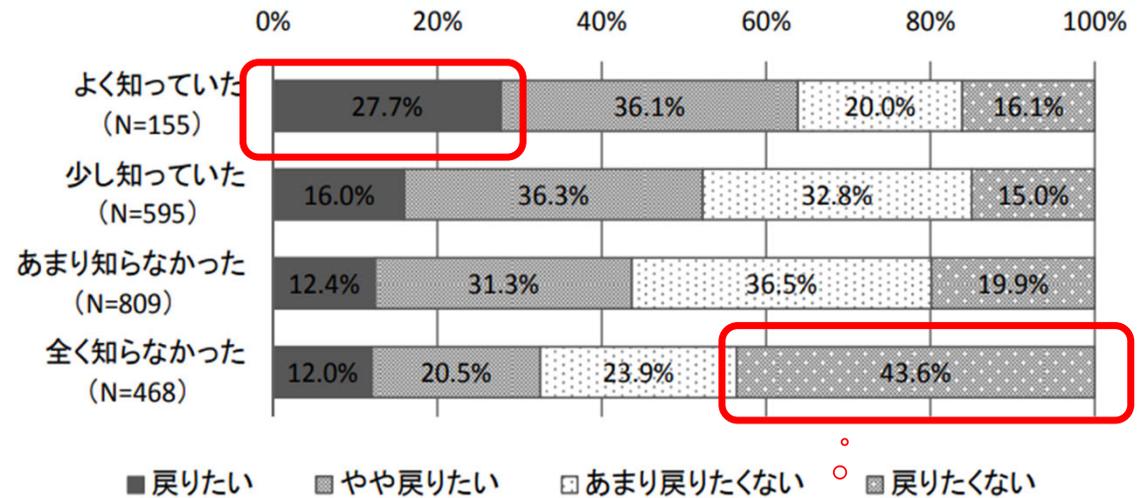
Uターン

東北は首都圏に最近接の地方。アクセス容易⇨首都圏を選択し易い。

Uターン希望の意識調査で「希望する・どちらか」として希望するを選択した割合



高校時代までの地元企業の認知程度別、出身市町村へのUターン希望【出身県外居住者】



地元企業を知らないと「戻りたくない」

(出所) (株) マイナビ「マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査経年比較データ」より東北経済産業局が作成

(出所) (独法) 労働政策研究・研修機構「Uターン促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—」

産業と地域を知る

個人・業界・地域等の多面的な取組を効果的に進めることが必要。

半導体産業啓発講義の展開

- 半導体関連企業と連携した取組。
- 令和6年度に山形大学で開講。関係企業10社から半導体産業の魅力や自社の強みを説明。工学部に限らず多くの学生が受講（100名。令和7年度は200名）。
- 令和7年度は、岩手大学、仙台高専、秋田高専も実施。令和8年度は更なる横展開を予定。

- 半導体関連産業は、非常に学問分野が広い産業界。理工系でも、電子・電気・物理・化学・機械・情報など多岐に及ぶ。
- 東北地域における理工系学生が、地域に関心等を向けるフラッグシップ的な側面も期待。

地域に関心を向ける機会を拡大？

東北オープンファクトリーフォーラムの開催

- ものづくりに関わる中小企業や工芸品産地など、一定の産業集積がみられる地域を中心に、企業単独ではなく、地域内の複数の企業等が面として集まり、一体的に生産現場を公開したり、来場者にもものづくりを体感してもらい、地域全体を一体的に見せる取組を推進。
- 地域の魅力発信や魅力向上、企業の競争力の強化、人材獲得などにつながっている。

- 各地で地域企業と住民等の交流機会が実施されている。〇〇町産業フェア、〇〇市工場見学会など、中長期的に継続されるこうした取組は、地域の全年代に産業や地域の理解を高める効果が期待。

将来的な選択肢を拡大？

人材育成を視点とした産学の対話は十分か？

文科省施策（成長分野転換基金）を活用し、東北地域の17大学等で約1,000人/年のデジタル人材等が育成される計画。

学

2050年に産業界が求める仕事に必要な能力に対する需要の上位は、「問題発見力」「的確な予測」など、基礎的・素養的な要素。

産

産学連携は、民間との共同研究制度が発足して40年。目的や手法は時代に即して変化してきた。
人材を育てるシステムづくりの対話は十分か？

「求める」の定義については、経営者、管理者、現場責任者でも求められるスキルや能力が異なり、問い方によっても回答が異なる。どのように明確化・言語化できるかが重要。

新しい人材が間もなく社会で活躍

大学名	概要	育成する人材	増員規模（/年）
弘前大学	大学院に情報科学コースを新設	デジタル人材	修士21人
青森大学	ソフトウェア情報学科を増員し、IT人材を育成	IT人材	20人
八戸工業大学	学科のグリーン、デジタル専攻の新設	グリーン、デジタル人材	50人
岩手大学	学部と学科の情報系コースの増員	デジタル人材（情報人材）	学士10人、修士20人
富士大学	スポーツや地域とデジタルを掛け合わせた学部の新設	デジタル人材	150人
東北大学	工学部学科のデジタル関係の育成強化と増員	デジタル人材	学士40人、修士60人、博士6人
仙台高専	新コースでデジタル人材を育成	デジタル人材	30人
宮城大学	学部を新設しAI・デジタルを活用した実践学習	デジタルデザイン人材	60人
東北学院大学	学部を新設しデジタル人材を育成	デジタル人材	110人
仙台大学	学科の新設によるスポーツと情報学を掛け合わせた育成	デジタル人材	40人
東北医科薬科大学	学部新設による医療分野のデータサイエンティストの育成	デジタル人材	50人
秋田大学	新学部、新学科で現在の3倍規模でデジタル人材を育成	デジタル人材	学士68人、修士23人
秋田県立大学	学科のグリーン、デジタル専攻の増員	グリーン、デジタル人材	修士20人、博士5人
山形大学	学部と学科のデジタル専攻の新設	デジタル人材	学士30人、修士20人
鶴岡高専	新コースでデジタルデザイン人材を育成	デジタルデザイン人材	20人
福島大学	学部と学科の情報系コースの増員	情報人材	学士40人、修士20人
東日本国際大学	デジタル創造学部の新設	デジタル人材	80人

（出所）大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）の採択一覧から東北経済産業局が作成

東北地域で約1,000人/年

産業界が求める人材例

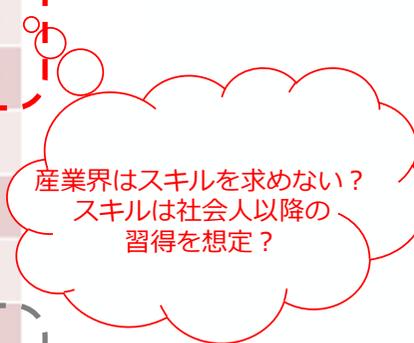
人材育成の教育界と産業界の役割とは？

意識・行動面を含めた仕事に必要な能力に対する需要の変化

2015年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14
責任感・まじめさ	1.13
信頼感・誠実さ	1.12
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11
スピード	1.10
柔軟性	1.10
社会常識・マナー	1.10
粘り強さ	1.09
基盤スキル*	1.09
意欲積極性	1.09
⋮	⋮



2050年	
問題発見力	1.52
的確な予測	1.25
革新性*	1.19
的確な決定	1.12
情報収集	1.11
客観視	1.11
コンピュータスキル	1.09
言語スキル：口頭	1.08
科学・技術	1.07
柔軟性	1.07
⋮	⋮



産業界はスキルを求めない？
スキルは社会人以降の
習得を想定？

※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

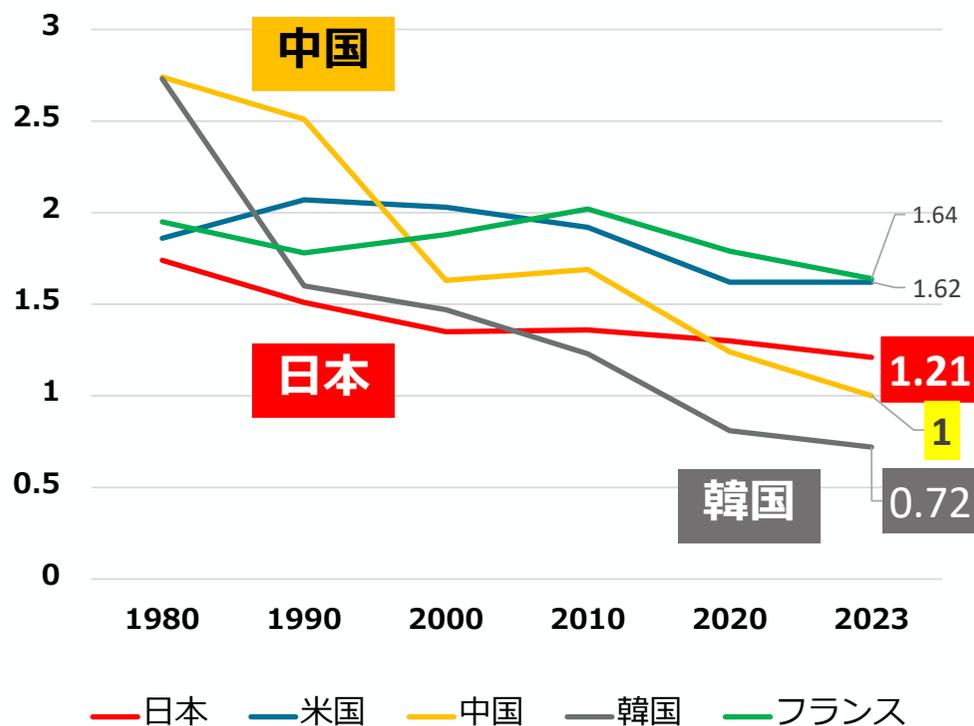
※各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。

※ 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

(出所) 経済産業省「未来人材ビジョン」

(参考) 外国人材も国際競争

各国の合計特殊出生率の推移



(出所) (独法) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2025」から東北経済産業局が作成

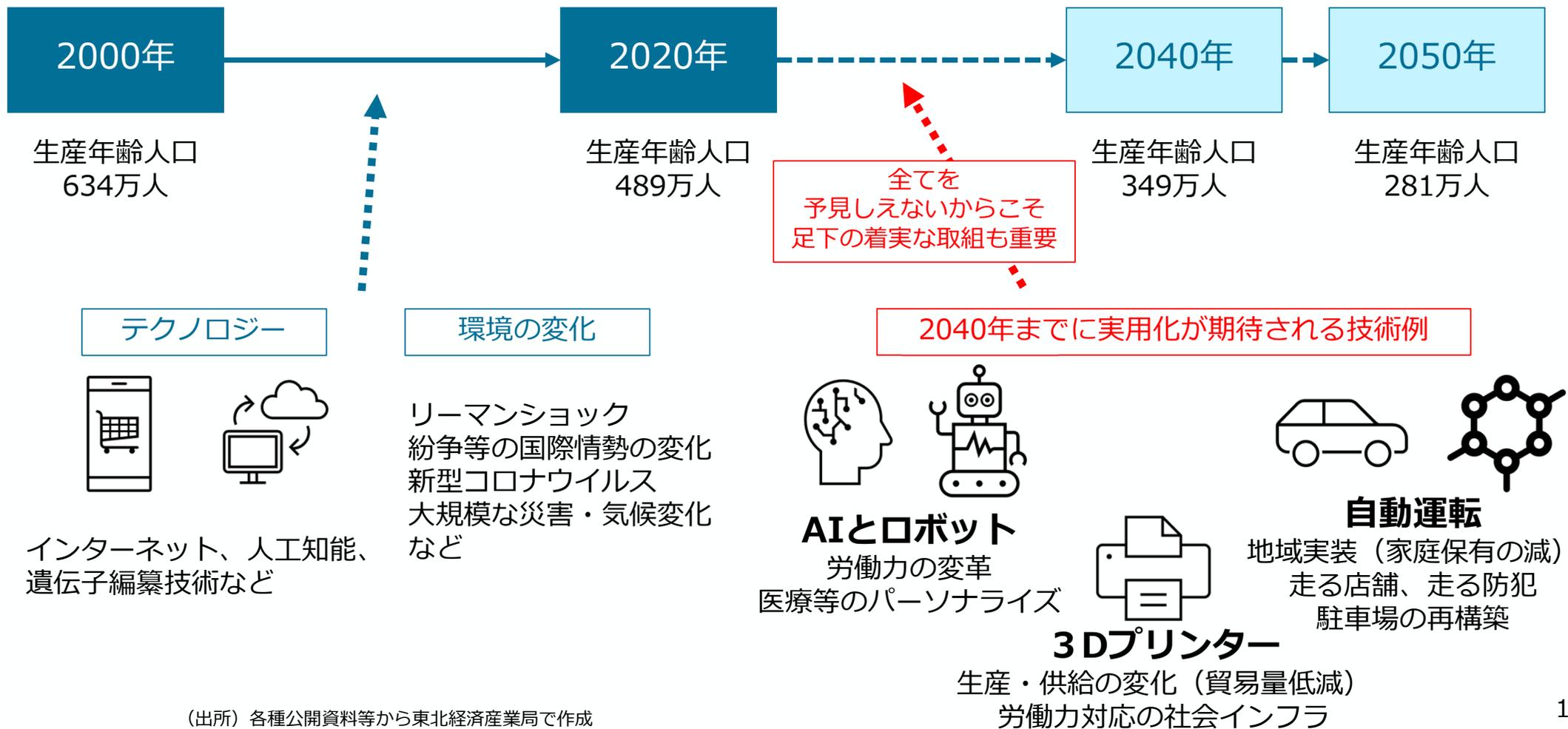
日本は、高度外国人材から選ばれない国に

高度人材を誘致・維持する魅力度ランキング

順位	国名
1	オーストラリア
2	スイス
3	スウェーデン
4	ニュージーランド
5	カナダ
6	アイルランド
7	アメリカ
8	オランダ
9	スロベニア
10	ルウエー
...	
25	日本

(出所) OECD "Indicators of Talent Attractiveness" を基に経済産業省が作成

(参考) 2040年までに実用化が期待される技術例



(出所) 各種公開資料等から東北経済産業局で作成

(参考) フィジカルAIの重要性とマルチモーダル基盤モデルとの関係

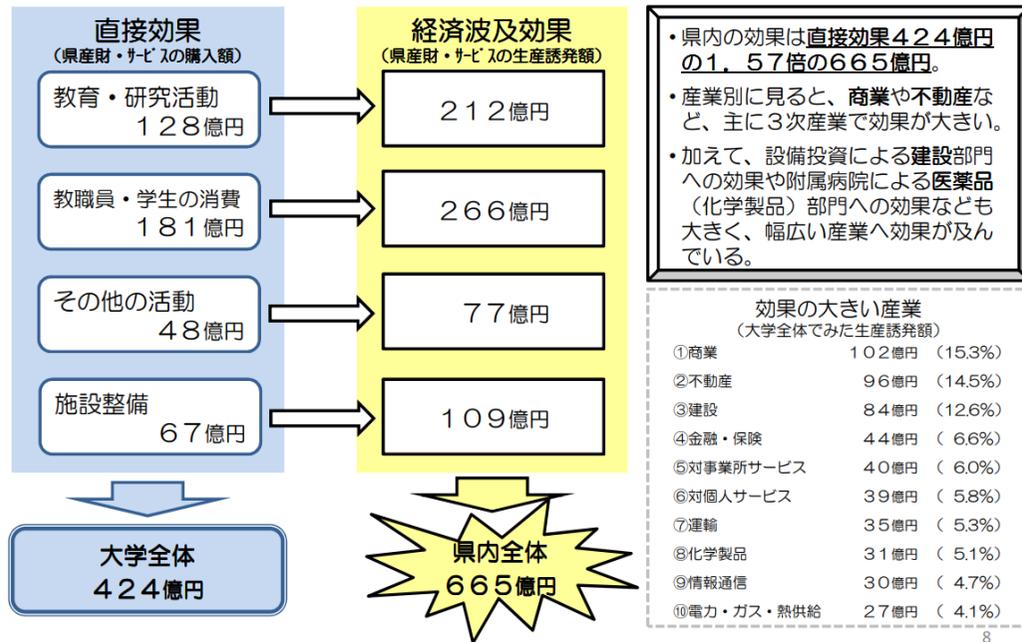
- フィジカルAIは、工場の自律制御・最適化、ロボットの自律制御、自動運転などを実現するための基盤となるもの。
- フィジカルAIの開発では、言語に留まらず、多様なデータを扱うマルチモーダル基盤モデルが不可欠。



(参考) 地域の財産である学校／地域一体の取組の人材育成

山形大学の地域波及効果の試算例

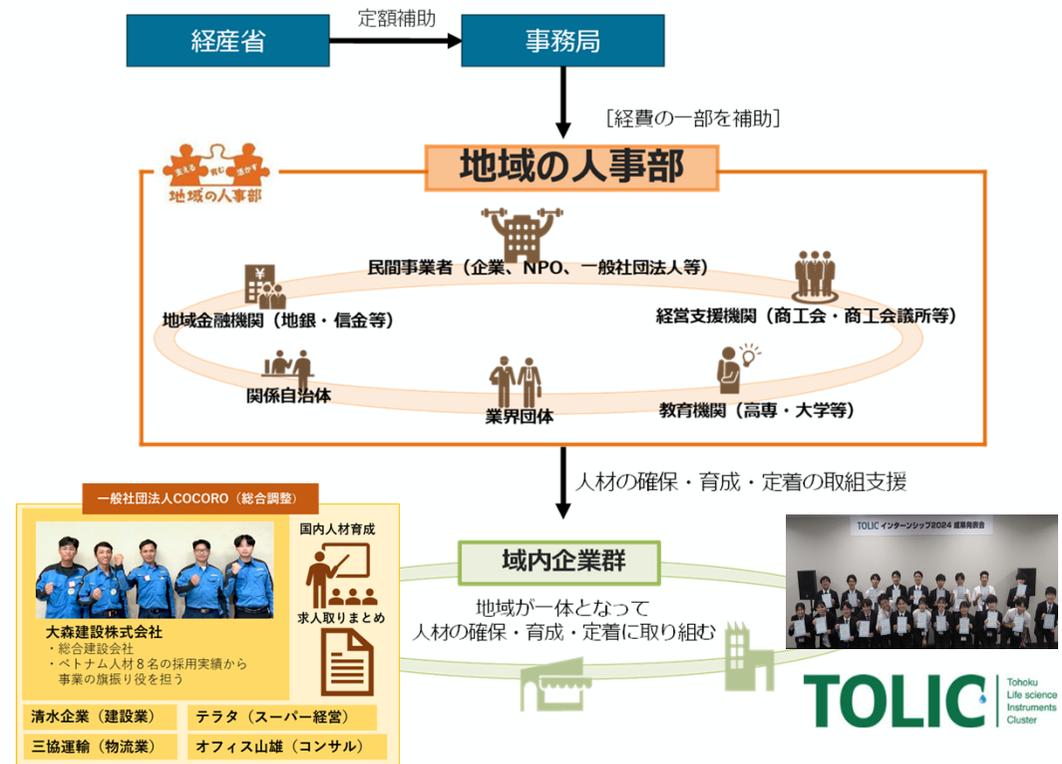
(1) 山形県内への効果



(出所) 山形大学プレスリリース資料 (平成28年1月26日)

地域で一体となった人材確保・育成の例

<事業スキーム>



(出所) 経済産業省地域の人事部事業より東北経済産業局が作成